

街づくり、遊休農地活用 障害者福祉

高橋ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆街づくり

- ①狭山市駅西口再開発事業はどのよう
に進んでいますか。
- ②入曽駅東口区画整理事業は時間をか
け熟考し、まず駅前広場とアクセス道
路を優先して行う考えはありませんか。
- ③今後の都市計画道路はどれを優先に
整備するのですか。
- ④公共施設の耐震診断を行い、その結
果によってはその建物の改築を考えな
ければなりません。この機会に、狭山
市にある公共建築物を、移転や統廃合
などを含み再検討することを提案しま
すが、いかがですか。

市長 ①平成22年のまち開きに向け工
事を進めており、現計画通り、平成24
年3月に完成させていく。②地域の念
願であり、一体的に整備する方針で事
業を進めていきたい。③未整備である
7路線の整備が優先と考えている。④
市民ニーズの変化等を踏まえ、施設の
将来的なあり方について検討していく。

◆遊休農地の活用

①狭山市の遊休農地は、15ヘクタール
あり、有効に活用しなければもったい
ないと思います。狭山市で給食ではど



狭山市の都市計画

れくらい地場産の野菜を使っています
か。②JAなどに依頼して、給食の食
材をその遊休農地で作ってもらえませ
んか。

◆教育長

①産地を狭山市産、JAいる
ま野管内産と指定し注文している。重
さからすると全体の9・4%である。

◆市民部長

②関係所管やJAいるま野
と協議し検討していく。

◆障害者福祉

①障害者プランが作成されていますが、
新しい施策はどのようなですか。②障害
者を地域に住まわせるため、どのよう
な施策で支援するのですか。③狭山市
施設のバリアフリー化をしっかりと図っ
てほしいのですが、どうですか。

◆福祉部長

①相談支援体制、虐待防止、
障害者の地域生活への移行の促進に関
する事項が加わった。②相談支援事業
の充実に取り組んでいく。③障害者福
祉プランの施策として位置づけ、利用
しやすい施設になるよう働きかけてい
く。

市長の任命責任と 法令違反を問う！

田中寿夫 議員
(市民21)

◆市長は消防団長の「任命責任はな
い。」と解釈される答弁をしているが、
消防協会理事会会議録には支部長決定
の口添えしていることがと記されてい
る。その後、当時の支部長である消防
団長は市長が人事に関与したとのメモ
と証言がある。

消防協会の議事録には出席した役員全
員が市長が人事に口出ししていること
を承知しているのに、関与していない
という市長答弁は全く事実と反する。
また、団長の辞任に関しては市長命に
より、消防長が説得工作をしたという
ことも消防長の口からある人に語って
おり、辞任した本人の弁でも確認され
ている。

市長はこれでも消防協会にかかわっ
ていない。任命責任はないといえるの
か？

市長 埼玉県消防協会狭山入間支部に
は参画していないため、理事会の決定
事項等は承知していない。また、消防
団長は、消防団規則に基づき、消防団
の互選により推薦された者を任命した
ものであり、辞職については、本人か
ら辞職願が提出され、受理したもので

ある。

◆市長選挙収支報告書には個人名で記
帳はされているが市の出入り業者であ
るY建設、S設備のほか、いくつか業
者であると判明できる寄付がある。

「狭山市医師連盟」「狭山市歯科医師
会」「埼玉県接骨師連盟」等のほか、「埼
玉県宅地建物取引業協会」「狭山市建
設業協同組合」「私立幼稚園政治連盟」
からなどの寄付が選挙運動収支報告書
及び市長の2つの政治団体収支報告書
に記載がない。

これは公職選挙法、政治資金規正法
に抵触するのではないか。

市長 政治資金規正法に基づく、後援
会と元気の狭山をつくる会の収支報告
については、会計責任者を選任し適正
に行っている。選挙期間中の寄付はす
べて個人からのものである。選挙の収
支報告書については出納責任者に調査
するよう指示していく。



市民生活は

困窮しているのこ…

中川 浩 議員

(市民 21)

◆市長と市民の対話集会の緊急開催をする問題の解決、支援に当たっている。
市長 関係各課が連携し、市民の直面改めるの緊急対話集会などは考えていない。

◆雇用・経済対策

①失業・倒産の実態が解消されていないのに、なぜ新たな雇用・経済対策を何もやらないのか？市の予算全体は今年度より54億円増えているのに。
 ②経済対策の店舗・住宅リフォーム助成制度、来年度予算案は今年度と同額のみならずか350万円。増額しないのか？③市の融資制度である小口融資は利用が減っているが改善策は？

市長 ①状況把握と分析を行い、適正に対処していく。②評判が良いのでマ



イナスシーリングにせず、同額とした。
 ③保証料補助100%、利子助成30%と他市に比べて手厚い支援をしている。

◆市役所改革

市の基金は、これまで市民や市内の事業所で働いて来た皆さんの懸命な努力によって貯めた市民の貯金。その基金30億円をなぜ新たな経済対策に振り向けず、これまで通りの事をやるのか？
 いつまでに内部経費を削減し、雇用・経済対策を行うのか？

市長 西口地区再開発事業は多くの市民の長年の願いであり、これを完結することが市の責務であると考えている。

◆総務部長 ワークシェアリングの視点から各所属超過勤務の実態について1月に調査を実施した。この結果を踏まえ、関係所管とのヒアリング、調整をし、新年度の早い時期に臨時職員等の公募の手續きに入りたい。

狭山市駅西口の公共施設B棟建設の休止を！
 他市では公共施設の建設を急ぎよ休止している。

市の審議会でも平成16年当時から「事業の実施にあたっては、厳しい財政状況を踏まえ、事業費の精査を」と提言している。提言を無視するのか？

◆市長 二街区B棟の公益施設は、可能な限り経費の圧縮を図っている。中心市街地活性化の拠点整備に必要不可欠な施設であり、計画に基づき平成24年3月に完成させていく。

市の審議会でも平成16年当時から「事業の実施にあたっては、厳しい財政状況を踏まえ、事業費の精査を」と提言している。提言を無視するのか？

一般質問

総務経済委員会

情報化の推進を求めて決議を提案

◆平成21年度一般会計予算

Q 法人市民税について、自動車関連企業等の業績が悪化したことにより、大幅な減になっているが、他業種の状況は。

A 今回の不況の影響をうけているのが輸出関連の企業であるため、他業種の業績は大きく落ち込んではいないと見ている。

Q 軽自動車税について、軽自動車の課税台数が昨年度に比べ686台の増になっている要因は。

A 軽自動車は普通車よりも販売台数の落ち込みは少ない状況であるが、今回の積算については、平成20年8月までに登録された実績に基づいており、乗用軽自動車約790台増加したことが大幅増の要因になっている。

Q 緊急失業対策資金預託金が昨年に比べて200万円増の500万円になっている。平成19年度の利用者はゼロだったが積極的な利用に向けて、要件緩和などは行われているのか。

A 要件緩和としては保証人不要で借りられる限度額を30万円から50万円に引き上げた。
 また、勤務実績を1年以上から6カ月以上に短縮した。

◆雇用調整助成金を活用している事業者数は。

A ハローワーク所沢管内で150社以上あり、今後も増加すると見込んでいる。

◆所管事務調査 契約問題について

6月定例会において調査を行ったリサイクルプラザ建設工事に関する契約問題について、会計検査院による会計実地検査が行われたが、指摘事項はなかった旨の報告があった。

◆情報化の推進について

情報化の推進について2年間調査してきた結果を「情報化の推進を求める決議」としてまとめた。

入間市と台同で夜間・休日の

診療体制が完備！

◆防犯のまちづくり推進条例

Q 条例施行後の計画や地域防犯ネットワーク・アポックとの連携は。

A 振り込め詐欺の被害防止アドバイザーや防犯リーダーの講習会などを実施し、8地区で12団体が設立されているアポックと今まで以上に連携を強めた活動ができる。

◆学校設置条例の一部改正

Q 平成22年4月から狭山台小学校が統合により新設されるが、1年前に条例を改正した理由は、また、統合に向けての準備は。

A 新しい学校の校歌、校章の制定が大きな一つの理由である。現在の2校で、統合準備委員会を作りカリキュラムの調整、事前交流、備品の搬出入などの準備を教育委員会も交えて進めていく。

◆休日診療急患センター条例の一部改正

Q 狭山市の夜間診療の担当は、火曜、水曜、金曜となるが、市民への周知は。

A 市民に十分理解してもらいたい事業なので、広報紙やホームページのほか、乳幼児情報センターなどでもチラシを配布しお知らせする。

◆平成21年度一般会計予算

Q 住宅太陽光発電の設置補助は、上限が5万円ということだが、国や県の補助も合わせて利用できるのか。

A 標準的な設置費用は、3・5kW発電で約230万円だが、国、県の補助を合わせ、ケースによっては50万円程度の補助金となる。

委員会視察

2月13日に焼却灰（清掃センターで収集したごみを焼却したもの）の再資源化について、埼玉県環境整備センター、太平洋セメント熊谷工場などの視察を行いました。

閉会中の委員会審査

2月16日に「小中学校の適正配置」及び「小中学校の耐震補強工事」について、教育委員会に説明を求め、審査を行いました。

建設委員会

新狭山駅南口線が7月頃に開通

◆平成20年度一般会計補正予算

Q 狭山市駅西口周辺整備で国の補助金増は市の負担減にならないのか。

A 事業費は、国が1/3、県・市が1/3、残りを施行者が負担することから、国の負担増は、施行者の負担減になるが、全体の中で歳入が増えることから、施行者である都市再生機構と市の負担が減る方向で調整したい。

◆平成21年度一般会計予算

Q 現在の経済状況から、道路工事の早期発注を行う考えはあるか。

A 早期発注を目指し作業を進めていく。

Q 狭山市駅西口のまち開きについては、どのようなイメージしているのか。また商業棟の入居状況は。

A 多くの市民が参加できるものとするため、都市再生機構、まちづくり協議会、地元の商店会等と協議・調整しながら、夏から秋までに概要を決めたい。また商業棟は約7割が内定、3階はクリニックモール、2階以下については、物販、飲食店が主になる。狭山市駅周辺に公衆トイレの設置予定はないのか。

A 駅周辺の事業全体の中で考えていきたい。

◆市道路線の認定について（新狭山駅南口線整備関連）

Q 開通の時期は。

A 工業団地日高線との交差点部分の整備完了に合わせ、6月から7月頃になると考えている。

所管事務調査

議案審査終了後「稲荷山配水場更新事業について」所

管事務調査を行い、担当課から説明を受け、質疑等を行いました。

なお、調査に先立って、稲荷山配水場の視察（写真）を行いました。

